

昭和二十六年十一月

国内經濟概観

一、概況

生産水準は前月並み——電力好調なるも炭労ストで出炭減少——工場在庫再び増大に転ず

二、食糧

主食統制の撤廃は一応取止め——本年産米供出割当量決定、供米は不振

三、貿易

輸出は実績、契約共に増大せるも輸入実績はなお低調、貿易内容には検討を要する点多し——外国為替収支は年初来最高の受取超過を示す

四、商況、物価、賃銀

繊維、鉄鋼類は更に軟化、石炭、セメント等は引続き強調——不渡手形の増勢熄まず——物価指数は略々保合——賃銀は上昇——労働争議増加——見透し難から株式市場は閑散——本年度上期の会社収益状況一般に良好

五、財政、金融

財政資金は前月に引続き支払超過——見返資金の融資進捗運用計画一部改訂さる——外国為替資金の資金繰再び逼迫——金融機関の手許若干緩和せるも、業界の金繰りは依然窮屈——本年度上期の銀行収益更に増加

七、通貨

銀行券六十六億円の発行超過

一、概況

本月の經濟各面の動きは概して停滞裡に終始した。即ち電力事情は若干恢復を示したが生産は保合、商況は不冴え、物価、株価も停滞を辿り、一部には信用取引を阻害する様な事例も見受けられた。一方米弗圏輸入英磅圏輸出の貿易構成はその傾向を深め、磅残高の累積は益々我国にとつて切実な問題となるに至つてい。かかる複雑な環境にあつて前月末来朝した総司令部顧問ドツジ氏も今回は特に積極的な指示を示すに至らず、輸出促進、インフレーション抑制の重要性とそのため統制施策の必要性を強調して月末帰国した。昭和二十七年年度予算案は近く日米安全保障条約に基く行政取極め促進の為来朝するダレス氏との会談後まで持越されることとなつた。

二、生産

(生産水準は前月並み)

当月に入り出水状況の好転により電力事情が回復したものの、炭労ストを主因とする鉱業部門の減産、及び景況不振に基く一部産業の生産低調を映じ、鉱工業生産指数は一三六・九(前月一三七・二)と九月以来の水準を維持するに止まつた。

これを業種別にみれば金属部門は電力事情の好転を反映して電炉鉄、電炉鋼、電気銅、電気鉛等前月に比し大幅に増産した。然し高炉鉄、普通鋼々材は夫々前月比三%及び五%の生産減退を来たしている点が注目され、これは最近における鉄鋼市況の不振による生産の調整傾向を表現したものとみられる。次に機械工業においては自動車が前月をオーバーしたほかは軒並低調に推移、更に前月より四・七%方低落し、頃来の新規需要の一般状態を物語つてい。化学工業は電力の立ち直りに伴い全般的に上昇に転じ、前月に對し六・二%の増進となり繊維に次ぐ上昇振りであつた。これに對し従来好調をつづけた窯業が前月比、八・四%の著減を示したが、これは板ガラスが一部工場の修理休止により減産したためである。繊維

工業は前月不調のあと電力事情の好転、設備の増大(当月末綿紡設備は六、〇五三千錠に達した)等により綿糸、綿織物、人絹スフ織物等大幅の増産を遂げ、毛織物も需要の最盛期を控えて著増を示し、繊維の生産指数は五九・二と前月比一〇%という顕著な上昇をみ、戦後最高の生産を挙げた。かかる繊維生産の好調は前記事情によるほか、八月以降における輸出契約の若干の持ち直しと市価の底入気配に基くメーカー筋の強気見透しが可成りはたらいしていることも見逃せない。

(電力好調なるも炭労ストで出炭減少)

九・十月と引続き極度に逼迫を告げた電力事情は、当月に入つてから降雨に恵まれ、出水率は一一〇%と著しく好転し、十七日以降のストライキもさして響かず、総発電電力量は三、三五四百万キロワット時に達し前月に比し一二%増を示した。そのため前月強化をみた電力使用制限も漸次緩和され、電力事情は漸く平月の水準に復した。

次に石炭事情については前月の記録的増産のあとをうけ、前月三十一日より当月月央にわたる大手入社を含むストライキのため約六八〇千トンの出炭減を招来した。しかしストライキ解決後は異常な増産努力を示し、下旬には日産平均一六八千トンという記録的出炭を行つたため通月出炭は三、六〇四千トンと、計画量三、八六〇千トンに対しては七%の計画割れに止まつた。スト減産により総貯炭量は上旬末八九四千トンと急減したが、スト明け後は出炭増加で漸次回復し十一月末総貯炭量は一、一四九千トン(前月比八七千トン増)と逆に前月を上廻るに至つた。尤も右貯炭は陸上輸送の不円滑もあつて坑所、港頭に堆積したため市場貯炭は激減し(前月比三〇〇千トン減)、市場の窮屈振りは深刻であつた。

(工場在庫再び増大に転ず)

八月頃をピークとして漸減傾向にあつた工場在庫は、当月に入り再び増大の気配を示し、主要物資は殆んど軒並に増加した。就中普通鋼々材が生産の統落にも拘らず累増をつづけていること、電気銅、鉛、就中後者の在庫増が顕著で一ヶ月以上の手持となつていること、繊維が増産と市況不振を反映して一様に増加していることが注目される。右のうち繊維については綿糸、及び各種織物は在庫量は増加しているものの、在庫率は殆んど変化なく、未だ異常在庫とはみうけられな

いが、ただ人絹糸は在庫率も増加し事情を異にしている。又普通鋼々材は絶対量が通増をかさねているのみならず在庫率も一一六%と異常に膨脹し、朝鮮事変勃発前(二十五年六月)の四一・五%を遙かに上廻つて、やや不健全な様相を呈しつつある。かかる鋼材市況の不活潑を映じて銑鉄の在庫も漸増し、漸く銑鉄の過剰が問題とされるに至つている。

なお石炭の坑所貯炭は、スト解決後の増炭と輸送難により久方振りに増加しているとはいへ、昨年同月に比べては半減以下となつており、セメントと共に依然過少在庫状態をつづけている。

三、食糧

(主食統制の撤廃は一応取止め)

前月号記載の如く政府は主食の統制を撤廃する方針(麦は明年一月以降、米は明年四月以降)の下に準備を進めていたが、その後各般の条件が十分整つていないと認められるに至つたこと、特に米については本年産米の不作から統制廃止後の需給見透しが困難であること等を考慮し、当月六日その実施を一応取止める旨声明した。但し麦については需給事情も明るいので政府は別途成案を準備する模様である。

(本年産米供出割当量決定、供米は不振)

右の如き統制撤廃に関する政府方針の動揺及び作柄の不良(前月二十六日現在収穫予想高六〇、六六六千石、前年産米収穫実績比較三、六七三千石減)により本年産米の供出量の割当は難行を続けていたが、当月十四日の全国知事会議で二五、五〇〇千石(前年比三、三四二千石減)と決定された。而して当月の供米は依然不振であつて、月末現在一〇、八三三万石と右割当量の四二・五%に過ぎず前年(四五・六%)に比し可成り劣つている。なお当月末の政府手持主食量は二、九七七万石と前年同月末と略々同量であり四ヶ月分余の配給量を確保しているが、うち米の占める比率は前年の五二%に対し本年は四六%に低下しており、今後の供米進捗及び輸入状況の如何によつては現在の米食率(全国平均五五%)引下の可能性もあるとみられている。

四、貿易

(輸出は実績、契約共に増大せるも輸入実績はなお低調、貿易内容には検討を要する点多し)

月中の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一一〇百万弗と前月比八百万弗を増加し、鉄鋼、非鉄金属、セメント等の軍拡資材を中心に前月来引続き増大傾向を示している。又輸出契約の成立状況も欧米諸国の輸出余力の減退に伴う海外からの引合増加に加え、国内的にも市況の不振を輸出の増大によつて補填せんとする気配が強まってきた等から引続き好調を維持し、例えば鉄鋼の輸出契約高が月中二二三千噸(前月一八六千噸)と戦後の最高を記録した外、綿糸布の輸出契約高も本年初頭の活況時に匹敵する程の盛況振を示した。然し乍らかかる表面的な輸出の好況にも拘らず、その裏面には(イ)磅地域、オープン勘定地域への輸出は相当伸張しているのに対して非地域向は左程増大していないこと、(ロ)繊維、鉄鋼等の主要商品は最近の国内市況の不振から相当無理に輸出を強行している傾向が窺われ、このため輸出契約価格は契約高の増加とは反対に寧ろ低落し、国際物価の上昇を反映した輸入価格の騰貴と相俟つて原料高、製品安の傾向を強めつつあること(次表参照)、(ハ)主として素材(鉄鋼、非鉄金属等)の輸出が増大し、完成品の輸出はそれ程増加していないこと等の憂慮すべき点が見受けられ、今後貿易振興上再検討を要する処が少くない。

輸出入品物価指数対前月比増減表

	輸 出	輸 入
九 月	(+) 二・七%	(+) 〇・五%
十 月	(-) 一・〇%	(+) 三・四%
十 一 月	(-) 一・二%	(+) 一・〇%

(註) (1)本行統計局調

(2)輸出入契約価格を加重算術平均によつて指数化したものの対前月増減

他方輸入実績は七―九月外国為替予算の使用状況が不振であったことを反映して未だ低調の域を脱せず、速報数字によれば月中一二六百万弗と前月比一五百万

弗の減少を示している。然し輸入契約成立状況は(イ)食糧、綿花、羊毛等が買付期にあること、(ロ)一―三月外国為替予算による大量買付によつて荷もたれ状態を呈していた物資も最近漸次消化され、一部(生ゴム等)には再び買付を促進し始めたこと等によつて前月来増加傾向をみせており、十一月外国為替予算の実施状況をみても十、十一月中の外貨使用承認額は二七二百万弗に達し、前期(七月―九月)予算の当初二ヵ月間の使用承認額二一七百万弗に比して相当の増加を示している。尤もこれを地域別にみれば非地域の外貨使用承認額は一六一百万弗と好調を示しているのに対して、磅地域は八〇百万弗、オープン勘定地域は二九百万弗と比較的悪く、磅貨の累積、オープン勘定の出超傾向増大等の問題と関連して今後の成行が注目せられる処である。

(外国為替収支は年初来最高の受取超過を示す)

次に外国為替の受払状況をみるに右の如き貿易事情を反映して受取面では輸出為替の買取額が増加したのに加え、貿易外収入も特需支払等の連合軍関係の支払進捗によつて増大し、総額では二〇六百万弗(前月一九二百万弗)に達している。これに対して支払面では輸入為替外貨決済額が依然減少傾向を示している他貿易外支払も若干減退したため総額では一一九百万弗(前月一二八百万弗)に縮小し、外国為替の収支尻は年初来最高の八七百万弗の受取超過を示すに至つた。なお外国為替収支を通貨別にみるとときは次表の如く磅地域の輸出為替が引続き増大しているのに対して輸入為替は著しく減退し、益々磅残高の累増傾向を強めており、オープン勘定地域についても輸出受取に比し輸入支払の過少が目される。又非地域においては受取高は増加しているものの、その大部分は不安定な特需その他の貿易外収入の増加によつている。

十一月中外国為替収支

(単位 百万弗)

受 取	合 計		内 訳		
	輸 出 為 替	(二七)(+)	磅 地 域	磅 地 域	オ ー プ ン 勘 定 地 域
	(二七)(+)	三三(+)	五五(+)	七	元 (-)

貿易外為替	九(+)	八	三(-)	〇・二(-)
受取合計	二〇六(+)	二二	五	二九(-)
支				
輸入為替	一〇〇(-)	三(+)	二四(-)	三(+)
貿易外為替	一八(-)	一六(-)	一(-)	〇・三(-)
支払合計	二一八(-)	九(+)	二六(-)	三(+)
差引受(+)	八(+)	一三(+)	三(+)	二五(-)
超過(-)				

(註) 括弧内は前月比較増減(-)

五、商況、物価、賃銀

(繊維、鉄鋼類は更に軟化、石炭、セメント等は引続き強調)

前月来繊維、鉄鋼類の市況は再び軟化を示し石炭、セメント等の活況に対して景況の跛行傾向が窺われたが、当月はこれが一層明瞭となるに至つた。

すなわち繊維については中流商社の一部に今春来の価格値下りによる損失の累積、思惑取引の失敗等により経理の破綻を来たものが現われ、惹いては取引相手の厳選、手形取引の敬遠等一般に警戒気分が昂まり、荷動きの鈍化、金繰りの窮迫による一部問屋の換金投物も散見され、米綿減収予想に伴う米綿相場の強調も国内実物相場には全く響かず、繊維価格は綿糸布を首め前月に引続き軟調を辿つた。又鋼材、非鉄金属についても輸出は活潑化の傾向ながら内需不振のため依然景況回復の梃となるには至らず引続き低調に推移し、皮革、油脂等についても売行不調から価格は下落を示した。

これに対し石炭、化学肥料、セメント等は需要の旺盛と品薄を背景として引続き活況を呈して価格もゾリ高商況を示し、又久しく振わなかつたゴム製品も国内需要の本格化、海外引合の増大等に伴つて強含みを呈した。

小売市況は季節的需要増加から冬物衣料品、暖房用品中心に百貨店、一般小売商店共売行は前月を上廻つたが、予想された程の売上げを示すには至らず、一般大衆の購買力が依然低位にあり、又先高見越の解消していることが窺われる。(全国百貨店総売上高一〇、〇九九百万円対前月比一五%増)

(不渡手形の増勢熄まず)

右の如き繊維、鉄鋼、皮革、油脂等を中心とする商況軟化に伴い、前月来急増

国内経済調査(上) 昭和二十六年十一月

した不渡手形は当月は左の如く前月を更に上廻る発生をみ、業者の金繰窮迫の深化を示した。

全国手形交換所不渡手形発生状況

	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
枚数(千枚)	三	三	三	三	七	元
金額(百万円)	二、三〇九	二、三六三	二、四七二	二、三六五	三、一八〇	三、七六五

(物価指数は略、保合)

八月以降反騰に転じた東京卸売物価指数は前月は保合を示した。すなわち、化学肥料の価格上昇を主因に続騰した化学製品を除けば、一般に騰勢鈍化ないしは微落傾向が見受けられた。又東京消費者物価指数は八月上昇に転じ、十月、副食類の季節的値下りを主因に僅少ながら下落(前月比一・一%)したが、当月は光熱費、雑費の上昇を映じ僅かながら上昇(前月比一・五%)を示した。

(賃銀は上昇)

賃銀は前月における微増の後、当月にも若干の増加(約三・九%)を示した。これは紡績、化学工業等一部産業部門で給与の改訂が行われたこと、煙草製造業、機械器具、紡織工業等において生産増加に伴い手当の支給が増加したこと等によるものである。

(労働争議増加)

労働争議は今春二月の石炭産業を中心とする大規模発生後下火となつていたが、最近賃上げ、越年資金等の要求を繞つて急激に増加し、前記の如く石炭産業労組が前月末より当月中旬にかけ全国的ストを実施したほか電気産業、私鉄、その他の労組においてもスト行為に移るものが少からずみられ、労働争議によれば当月中のストライキ参加人員は二九一千人と二月を上廻り、労働損失日数も一、四四四千日に達した。最近の労働争議の特徴は純経済的要求に基くものが大部分で且つ主として業況比較的好調にある産業に多くみられることである。

(見透し難から株式市場は閑散)

前月末反落に転じた株式市況は、当月に入つて経済状況の先行見透し難から気迷入気強く漸落を続け、商内も品薄株を巡つての小浮動に止まり、出来高は前月の

約半減という閑散ぶりに終始した。最近の株価は景気の不冴に拘らず一本調子の上げ方を示してきたが、前月末以来之等の強気も漸く整理され、買の手控えから一部には積極売りもみられ、このため先ず主力株から低落をみるにいたつた。然し依然投資信託の設定買、資産再評価に伴う増資株の無償交付等の株価強調要因もあるため全面的な崩れをみることはないものとみられている。

(本年度上期の会社収益状況一般に良好)

東京証券取引所上場会社の本年度上期(四―九月)の決算状況から最近の事業会社収益状況をみると、繊維工業、貿易業を除いては一般的にむしろ好調を示しており、鉱業方面が特に良好なこと、並びに海運業、造船業等従来不振な部面に於ても復配が行われていることが注目される。平均配当率の点からみると十一月末現在で二五・三%となつており(前年同期一四・九%)、従つて平均利廻りはこの間の株価の上昇にも拘らず二・六%と前年同期(九・三三%)に比し大幅の上昇を示している。

六、財政、金融

(財政資金は前月に引続き支払超過)

当月の財政資金の対民間現金収支尻は二八、七九二百万円と前月と略々同程度の支払超過を示した。当月は地方財政平衡交付金(二四、三三〇百万円)、公共事業費(九、一七三百万円)等久方振りに支出が進捗する一方、月末納期の法人税、申告所得税の国庫収納が大部分翌月に持越された関係もあつて例月受超の一般会計が当月は払超を示したこと、外国為替資金の払超が著増したことが右の如き払超の主因とみられる。但し食糧管理会計は供米期にも拘らず若干受超を示したが、これは供米仲悩みもさることながら前月供出遅延により同会計から農林中央金庫に対する供米代金の前渡金(五五、八〇〇百万円)が過渡しとなつたため当月は同金庫に対する前渡金を一六、四五〇百万円と大幅に削減した事情によるものである。

次に当月の財政資金の対民間現金収支尻を前年同月(払超三六、一三〇百万円)と比較すれば払超額は七、三三八百万円を減少している。之を主要会計についてみると食糧管理会計が前記の如き特殊事情により受超を示し昨年(払超約七十億

円)と相違が大きいのは別として、外国為替資金の払超額が当月著増したとはいへ昨年比すれば日銀外為貨の関係からなお一三、一六六百万円少い点を見逃すことはできない。なお対日援助の打切に伴い援助物資等処理、見返資金両会計を併せた対民間収支尻が昨年は受超となつていたものが最近は払超となつているのも大きな相異点である。

(見返資金の融資進捗運用計画一部改訂さる)

当月対日援助見返資金から電力(三、六〇〇百万円)、海運(一、五〇八百万円)等民間産業融資を中心に五、三四九百万円が支出されたので余裕金は月中四、七八二百万円を減少、月末残高三一、九五七百万円(うち短期証券運用残高二八、六八四百万円)となつた。

なおこの程見返資金運用計画の一部改訂が行われ、

- (1) 電力関係では当初電力事業継続工事費として計上した一五、〇〇〇百万円とは別に、電力開発資金(本年度新規着工分)として一〇、〇〇〇百万円
 - (2) 海運関係では従来の一八、五〇〇百万円の外に新たに第七次後期新造船資金(本年度分)として三、五〇〇百万円
- 夫々追加されることになつた。

(外国為替資金の資金繰再び逼迫)

輸出不振の回復と貿易外受取の好調に伴い前月から増加に転じた輸出為替等買取代金の支払は当月も引続き増加したが、輸入不振を反映して輸入為替等売却代金の受入は当月も減少を続け、特に当月初からの日銀外貨貸付制度の改正を控えて前月末輸入信用状の開設が急がれた反動が現われて日銀外貨貸付関係の外国為替売却代金収入は前月に比して半減した。このため前月末一時余裕を示した外国為替資金の資金繰は再び逼迫するに至つた。

尚月末に成立した本年度補正予算により本資金は新たに一般会計から三〇、〇〇〇百万円の繰入れを受けると共に、一時借入金金の借入限度についても二〇、〇〇〇百万円の拡張を見、計五〇、〇〇〇百万円の資金調達が可能となるに至つた。

(金融機関の手許若干緩和せるも、業界の金繰りは依然窮屈)

政府資金の撒超額は略々前月並みであつたが、その中心たる平衡交付金は大部分金融機関に対する公金預金として滞溜し末端の支払をみるに至らなかつたと、食管前渡金支出が低調であつたこと等によつて、一方に見返資金の融資進捗、外為関係の払超も見られたが、全体として財政面よりの民間に対する資金的潤いは比較的少かつたことに加え、電力、船舶、鉄鋼関係等の設備資金、商況不振に伴う繋ぎ資金の必要並に月末における法人税納入が事業界の資金繰りにかなり の圧迫となつたため、金融機関に対する資金需要は依然旺盛なものがあつた、全国銀行貸出に於いて前月比三三、六二〇百万円の増加を示した。然し最近の銀行の貸出態度は商況の不冴えを映じて一部商社等に対する止むをえざる融資の継続乃至増大も行われたが一般に極めて慎重であり、貸出の増加額は前月に比較すれば更に下廻る結果となつた。

この様な状況を反映して預金の伸びも政資の撒超期に拘らず全国銀行の実質預金の増加も二三、四四八百万円と前月を僅かに上廻る程度に止つた。唯前述の如く平衡交付金の支払による地方銀行の公金預金の増加、及びその一時的運用による大銀行の金融機関預金の著増から表面的にはかなり顕著な増加を示し、このため市中銀行の手許は緩和され、全国銀行の日本銀行よりの借入金は月中一四、八五六百万円の減少をみた。

なお農林中央金庫に付ては前記前渡金の調整措置があつたため、コールローン放出分、市中割引手形の再割分、市中銀行への貸付分(本行二次高率肩替り分)等の回収が行われたがなお不足の分四、五一八百万円の本行借入増加が見られた。(本年度上期の銀行収益更に増加)

全国銀行の本年度上期決算(四月—九月)は前期に引続き好成绩を示し、償却前利益は前期より更に三八%の増加となつた。この様な収益増大は主として貸出収入の増加によるもので、それは全国普通銀行(日本興業銀行、日本勧業銀行、北海道殖産銀行を含まない)の資産構成において貸出の総資産に対する割合が前期の四八・一%から当期六一・九%と著しく増加をみていることによつても明らかである。然し乍ら之等運用面の資金源は借入金にかなり依存していることは負債

構成の面で借入金の総負債に対する割合が前期の五・六%から一一・〇%と増加をみていることによつても窺われる通りで、一部の銀行に於ては借入金に対する支払利息が預金に対するそれを上回つてゐる様な事例もみられる。

なおこの様な利益金は主として貸倒準備金(法定分は勿論、法定外有税分も含め)に繰入れられ、配当等は前期を僅かに上廻る程度に止められた。

七、通 貨

(銀行券六十六億円の発行超過)

前記の如く財政資金が撒布超過を続けている為、市中金融機関の手許引弛みにより日本銀行の対市中信用は相当の減少を示したものの、当月の日本銀行券は月中六、六三九百万円の発行超過となり、前月に引続き増加を示した。併し季節的な通貨の動きからみれば増加傾向は比較的鈍く、その主因としては供米が比較的不振であつたことが挙げられる。

昭和二十六年十二月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

動力事情の好転、設備の増大に季節的關係もあり、生産上昇——工場在庫は増加傾向顕著——電力事情引続き好調、出炭も著増し動力事情頓に好転——年間の生産水準の平均は昨年比四〇%の向上、但し下半期は伸び足や鈍化——昭和二十六年中の設備増設状況——輸送事情や々好転

三、食 糧

本年産米は不作なれど供米は好転——昭和二十六年年度の配給実績